

新制度の構築のための算出フロー

標準能率事業者の選定の基礎

平成23年度の一般貸切旅客自動車運送事業輸送実績を基に、実働率と実働日車営業収入を算定

- <以下の事業者を除く>
- ・安全運行に欠ける事業者（事故報告規則第4条の「速報」をした者）
 - ・最近の年度中に、譲渡譲受、合併、長期労働争議があった事業者
 - ・兼業部門の営業収入に対する貸切収入が50%未満の者
 - ・保有車両数5両以下の者

1,970事業者

標準能率事業者の選定

標準能率事業者を選定するため、以下の条件で選定

- <以下の条件により選定>
- ・実働率及び実働日車営業収入が、ともに管内（関東、中部の愛知県、近畿、九州の福岡県は都道府県ごと）の平均値を上回る事業者を抽出
 - ・実働率95%以上または実働日車営業収入が概ね12万円を超える事業者は契約輸送、ツアーバス等特別な輸送形態が多いものとして除外
 - ・毎年、日バス協に収支状況を報告している事業者を参考調査事業者として追加

標準能率事業者：367事業者
参考調査事業者：278事業者

要素別原価の算定

平成24年度における貸切事業収入、要素別原価、総乗務時間、安全コストに係る経費、貸切換算自己資本の算定のため、調査票の記入依頼を実施

645事業者

調査票の回収・分析

調査票の回収

364事業者

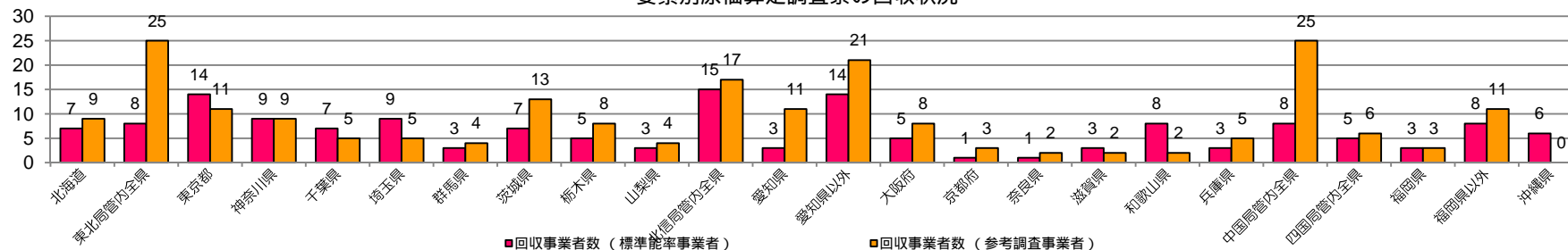
うち、標準能率事業者155者の要素別原価を算出し、時間・キロ当たりの賃率を算出

155事業者

調査対象事業者及び回収数

運輸局	北海道	東北	関東								北信	中部	近畿							中国	四国	九州	沖縄	合計	
都道府県名	北海道	管内全県	東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	群馬県	茨城県	栃木県	山梨県	管内全県	愛知県	愛知県以外	大阪府	京都府	奈良県	滋賀県	和歌山県	兵庫県	管内全県	管内全県	福岡県	福岡県以外	沖縄県	
標準能率事業者等の選定数	30	72	44	24	30	19	12	25	17	12	50	22	52	29	12	11	8	11	14	56	26	13	44	12	645
回収事業者数	16	33	25	18	12	14	7	20	13	7	32	14	35	13	4	3	5	10	8	33	11	6	19	6	364
標準能率事業者	7	8	14	9	7	9	3	7	5	3	15	3	14	5	1	1	3	8	3	8	5	3	8	6	155
参考調査事業者	9	25	11	9	5	5	4	13	8	4	17	11	21	8	3	2	2	2	5	25	6	3	11	0	209

要素別原価算定調査票の回収状況



要素別原価等調査票の例

主たる事業所の都道府県名	長野県	2以上の営業区域を有する場合は、左欄に主たる事業所が所在する都道府県名を記載して下さい。また、この場合は、貸切事業全体としての以下の乗務数、収支等を記載して下さい。
事業者名		
平成24年度末車両数	大型車 24 中型車 小型車	2以上の営業区域を有する場合は、左欄に主たる事業所が所在する都道府県名にある運輸支局又はバス協会に提出下さい。 <input type="text"/> は数値を入力すると自動計算されるセルです。

1. 貸切事業収入(平成24年度実績)

営業収入	運送収入	運送収入	591,819
		料金収入	
	運送雑収		21,380
営業外収入	営業外収益		23,050
	合計		636,249

全事業に対する貸切事業の収入比率(%) 45%

2. 要素別原価(平成24年度実績) (単位:千円)

運送費	人件費(基準賃金、年間臨給、退職金、厚生費)	218,624
	人件費(基準外賃金)	
	燃料油脂費	116,871
	車両修繕費	33,377
	車両減価償却費	90,487
	自動車税	1,080
	自動車重量税	790
	自動車損害賠償責任保険料	1,293
	車両保険料	4,274
	その他経費	103,610
小計	570,406	
一般管理費	人件費	18,651
	その他経費	22,295
小計	40,946	
営業外費用	金融費用	1,680
	その他費用	5,701
	小計	7,381
適正利潤(5.の資本報酬額が自動入力されます。)		5,157
合計		623,890

延実在車両数(日車)	8,197
延実動車両数(日車)	6,808
実働率(%)	83.1%

営業収入(円)	636,249
実働日車あたり営業収入(円)	93

走行キロ(キロメートル)	3,837,750
実車走行キロ(キロメートル)	3,469,745

3. 乗務時間(平成24年度の指定した6ヶ月間の実績)

総乗務時間実績(6ヶ月間)	1,350
---------------	-------

(注) 出庫から帰庫までの乗務時間実績を、運転日報や運行指示書等をもとに算出願います。交替運転士が同乗している場合、運転以外の同乗時も含んだ乗務時間を算出してください。日帰り運行における休憩時間は乗務時間に含まれますが、宿泊を伴う運行の場合は、宿泊施設到着後1時間(車内清掃等)、宿泊施設出発前1時間(始業点検)を乗務時間に加え、それ以外の宿泊施設滞在時間は控除してください。全運転士について、指定した6ヶ月間(1・5・7・9・11月)の乗務時間の総合計を記入してください。

4. 安全コスト(平成24、25、26年度の実績及び計画額)

(単位:千円)

安全措置または安全関係設備	24年度(実績額)	25年度(実績又は計画額)	26年度(計画額)
貸切バス安全性評価認定経費	386	0	
先進安全自動車の導入	0	0	
デジタル式運行記録計の導入	0	3,975	
ドライブレコーダーの導入	0	0	
事故防止コンサルティング経費	655	0	
ITを活用した運行管理機器	0	5,500	
合計	1,041	9,475	0

(注) 安全措置または安全関係設備に係る投資実績及び計画を記入してください。減価償却資産の場合は、年度の減価償却費を、一括償却の場合は経費額を記入してください。例示項目以外の安全投資を行った場合は、空欄に追加して記入してください。

5. 貸切事業に係る資本報酬(平成24年度実績)

(単位:千円)

負債合計	A	1,178,122	
資本合計	B	140,031	
負債及び資本合計	C = A + B	1,318,153	
自己資本構成比(%)	D = B / C	0.106232736	
貸切事業用資産	車両簿価	E	295,942
	その他固定資産簿価	F	87,265
	運転資本	G	50,185
	ベースとなる資産合計	H = E + F + G	433,392
資本報酬	= D × H × 資本報酬率	5,157	

(注) 固定資産の貸切バス事業への配分は、「自動車運送事業に係る収益及び費用並びに固定資産の配分基準について」(昭和52年5月17日付け 自総第338号、自旅第151号、自貨第55号)により配分してください。運転資本は営業費(償却費を除く)の4%としてください。資本報酬率は0.112です。

記入担当部課	
記入担当者	
連絡先(TEL)	
連絡先(Eメール)	